

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1494号 1999年05月10日(月)

《 Japan's Quiet Reforms 》

鉄鋼など小さなものは別として大きな懸案なしと言われた中で、何とか今回の訪米をアメリカでも注目されるものにしたかったという事情はあったのかもしれませんが。ですから、日本を実体以上に「変化志向の国」に描いて関心を集めようとした嫌いはある。しかし、以下の小淵首相のニューヨーク・タイムスへの寄稿文(4月29日)には、今までの日本の指導者が認識しておらず、または知っているもなかなか言えなかったポイントがいくつも含まれている。(翻訳はニューヨーク・タイムス掲載文を読みながら私がしました。最初の4パラグラフだけ)

「日本の静かな改革」

小淵恵三(1999年4月29日)

日本は今静かに、大部分のアメリカ人が考えているタイプの国から別のタイプの国になろうとしている。我々は、21世紀の平和と繁栄達成によりよく貢献できる国に、日本を改造しつつある。これこそ、今週の私の訪米における中心的メッセージになるであろう。

日本はかつて、友人であり同盟国であるアメリカの圧力故に、変化の必要性を感じてきた。今日、変化を求めるより大きな圧力は、日本国内から生じている。

過去において日本を大きな成功に導いた多くの制度(systems)や物事の進め方(processes)は、もはや機能しない。それらは今や、我々を押しつぶす重い障害物、強い足かせになった。過去の成功をお膳立てした枠組みを捨てるのは簡単な事ではない。しかし我々は、世界は変わったことを認識している。市場を中心に据えたより柔軟な経済(a more flexible economy driven by the market)を採用しなければ、日本は経済的にも科学技術の面でも衰退するのは必定であると理解している。

我々は、日本をこの衰退に直面させるつもりはない。今苦痛を伴った構造改革が進行中である。かつて「終身雇用」慣行 学卒者は、一度雇用されると退職まで同じ会社で働く をプライドとした日本は、アメリカより高い失業率に直面している。日本の企業は社会的安定を第一義とし、経営状態に関係なく従業員を雇用し続けることは出来ない。従って、失業は今我々が直面している経済問題の象徴のみならず、日本の新しい経済への移行に伴う副産物(a byproduct)である。」

最初に、この文章を読んで是非強調しておかねばならない点を挙げると以下の通りである。

- 1 . 日本はまだこの文章を読んでアメリカ人が「そうだったのか」と思うほど、変化志向の国になったわけではないし、「柔軟な経済」を目指す動きも始まったばかりである
- 2 . かつ、「変化を求めるより大きな圧力は、日本国内から生じている」ことは確かだとしても、その変化の方向性に関して国内で大きな合意が出来ているわけではない
- 3 . 「市場を中心に据えたより柔軟な経済 (a more flexible economy driven by the market)」の必要性に関する認識は高まっているが、企業行動や行政の意志決定の場で「市場」の声を素直にまず聞く姿勢が定着しているわけではないし、その姿勢が定着する前に昨年秋のヘッジファンドの失敗など特殊例を引き合いに出して「市場の失敗」を強調し、最終的な方向を示さずに在来のシステム維持をしようという動きもある
- 4 . 企業や行政の意志決定、行動に際して「公開」と「フェア」の原則が確立したわけではなく、「変化」への理念はあってもその実施において官庁でも、企業でも過去からの引きずりがあい、それに伴う「ゆがみ」が生じている
- 5 . 「過去において日本を大きな成功に導いた多くの制度 (systems) や物事の進め方 (processes) は、もはや機能しない」と言い切ってはいるものの、小渕首相の行動の中にはこの考えにそぐわないものが多いし、官庁、企業、個人の行動パターンにしても同様の傾向が残っている
- 6 . だからこの文章の読後感は爽快だが、現実を思い起こすと日本人としては「本当にそうかな」と思ってしまう

ということはあると思う。

《 a byproduct of our transition to a new economy 》

しかしながら、小渕首相のこの寄稿文には、例え認識していたとしても従来の日本の政治家がはっきりと表現できなかったものがいくつもある。例えば、

「過去において日本を大きな成功に導いた多くの制度 (systems) や物事の進め方 (processes) は、もはや機能しない。それらは今や、我々を押しつぶす重い障害物、強い足かせになった。」

という部分だ。歴代の首相に比べて、日本という国や経済に対して一番危機感が強くなった時期に首相になったというタイミングの問題もある。しかし、自らの勉強の成果でもあろうし、また前任の首相に比べて「聞く耳」を持つと言われるだけに、側近からの知識

吸収の成果でもあろう。保守本流を歩いたが故に言える事なのかもしれない。しかし、日本の首相としては今までにない思い切った、しかも正しい指摘である。また、

「失業は今我々が直面している経済問題の象徴のみならず、日本の新しい経済への移行に伴う副産物 (a byproduct) である」

と失業を「新しい経済への移行に伴う副産物」と言い切ったのも、日本の首相としては初めてだと思う。重要なのは、小渕政権の例えば失業問題に関する取り組みが、この認識に基づいているということです。何をやるにおいても、重要なのはその行動の底にある「考え方」です。その考え方によって行動の方向が決まる。

ただ単に「失業は悪い」という考え方に基づくと、「失業はなんとか押さえよう」「環境が大きく変化しても企業は人を雇い続ける」ということになる。悪いのは人を解雇する企業だという考え方だ。しかし、「失業は、新しい経済への移行の副産物」と考えれば、「失業がある程度出るのはやむを得ない。重要なのは、失業した人が次の職業を探せるように、また雇用の流動化を促すには制度的にも、法律的にもどうしたら良いか」という疑問・考え方につながる。小渕政権の最近の雇用に関する一連の措置は、明らかに「失業は新しい経済移行への副産物」という考え方に立っている。

「副産物」といったからには、

「失業した人、いや在職している人も、新しいスキルを身につけやすいようにするには」
「新しく雇用を作りだし、創造する産業を盛んにするには」

の二つの措置の必要性がまず頭に浮かぶが、全く遅滞きながら徐々に小渕政権の関心がこの二つの方向に向かいつつあるのは、日本の景気の先行きを考える上で一つのプラス材料である。なぜなら、産業構造の大きな変化の中で雇用者数を一定人数に固定できない環境に置かれている企業にとって、「雇用 = 企業の社会的責任」だけを要求されてもそれには応えられないし、競争力の低下に繋がるからである。雇用を生み出しているのは企業だから、雇用を守ることを名目に企業の競争力を削ぐのは、日本という国の経済の活力を奪う最短の方法である。

今朝もそうだが、日本の新聞の関心が今はもっぱら「補正予算ありやなしや」に向いているのは、「財政支出が景気の鍵」という誤った認識が一般的であることの証拠である。100兆円以上も財政資金をつぎ込んでも景気の持続的回復が生まれなかったのに、日本では引き続き「景気回復の鍵 = 予算措置の有無」の考え方が根強い。しかし、日本の経済が本当に息の長い拡大局面に入ることが出来るかどうかは、小渕首相が言っているように「新しい経済に移行できるかどうか」で、今までの財政資金の拠出方法の中には「新しい経済

への移行を阻害」する側面が強かった。そんな財政資金の支出は、日本の回復を阻害しただけである。特に、既存産業への一種の支援金のような支出は、「新しい経済への移行」を妨げた面が強い。

政府がこうした認識に立ち、企業と個人が「新しい経済への移行」に必要なスキル、人材の取得を進めれば、企業や個人には「静かな自信」が生まれる。この自信が GDP の三分の二を占める消費や、企業の設備投資を活発化させるのである。今必要なのは、小渕首相がニューヨーク・タイムズで述べたような認識を国民、企業共有のものとするところである。その努力がまだ日本は足りない。

今朝発表された TBS の最新世論調査によれば、小渕政権に対する国民の支持率は 55.8% と初めて 50% を越えたという。最初高く徐々落ちてくる政権が多い中で、小渕政権が徐々に支持率を上げてきたのは経済に対して徐々に正しい認識を深め、本当に必要な措置を揃え始めたことも大きいと思われる。

〈 Greenspan's message 〉

アメリカ経済に関しては、5月6日にシカゴでグリーンズパン議長が「世界経済の視点から見たアメリカ経済」という講演を行いました。この講演の全文は改装なったインターネット上のFRBのホームページ (<http://www.bog.frb.fed.us/>) にあるのでお読みいただければ良いと思いますが、この講演に関しては非常に面白いことがある。日本のある新聞はこのグリーンズパン講演を読んで、「グリーンズパン、ニュー・エコノミーを切って捨てる」といった見出しにしたそう。

アメリカの新聞では「グリーンズパン、労働者の枯渇を懸念」(ウォール・ストリート・ジャーナル) など、景気が継続した場合にアメリカ経済が抱えるリスクに焦点を当てたものが多かった。こうした受け取り方ゆえに、6日のグリーンズパン講演を受けたアメリカの債券市場では「インフレ懸念」から債券が売られて長期金利が急上昇した。7日の市場の予想に沿った雇用統計がその懸念を和らげるという展開。

筆者は7日に小さな会合で講師をしたのですが、その時のグリーンズパン講演に関する解説は「グリーンズパンもとうとうアメリカ経済の成功の秘密はテクノロジーにあることを認めた」というものでした。つまり、今までの様々な議会証言や講演でもグリーンズパンはアメリカ経済の成功の秘密は「テクノロジーへの投資と利用、それによる生産性の向上」にあることを強く認識していることが伺えましたが、少なくとも今までは「(インフレ抑制における)ドル高」「原油安」など外部要因を注意深く並べるのが常で、どちらかというと「(成長と低インフレが共存するという形で)こんなに良いのは不思議だ」という立場だった。しかし、6日の講演ではグリーンズパンがアメリカ経済成功の秘密に関して、今までの考え方を「テクノロジーを中心に置く」形でかなり整理したように私には見えた。

グリーンズパン講演を私と同じ観点から読んだのは、ワシントン・ポストのジョン・ベリーです。グリーンズパンと一番近いと言われる彼の解説記事の見出しは、

「Greenspan Now A Technology Believer」

またこの問題は掘り下げようと思いますが、一言付け加えるとグリーンズパンは「労働者の枯渇」などいくつかの懸念材料を挙げてはいるものの、アメリカ経済に起きた構造的変化故に、成長と低インフレの共存に関してはかなり自信を持っているように思える。しかしそれとは別に、株価が今までのような調子で上げ続けることには強い懸念を持っていることは明らかで、この懸念を前面に押し出すための表現は今後も使ってくるだろう、という印象です。

今週の主な予定は次の通りです。

5月10日(月)	E U蔵相理事会
5月11日(火)	日本の3月景気動向指数
5月12日(水)	日本の4月卸売物価指数
5月13日(木)	アメリカの4月の生産者物価 アメリカの4月小売売上高
5月14日(金)	日本の3月の機械受注 アメリカの4月の鉱工業生産・稼働率 アメリカの4月の消費者物価
5月15日(土)	A P E C蔵相会議

《 HAVE A NICE WEEK ! 》

まずまずの天候の週末でした。いかがでしたか。まだ連休の続きで、ずっと休んでいた人もいたのでは。6、7日の街には人は少なかった。ただし、6日もひどかったのですが、10日も銀行は混みそうですね。窓口は大変です。お金をおろす人、移動させる人。新しく出てきているネットワーク利用のバンキングを本気で考える時期でしょうか。(どこかの信託銀行も始めるそうです)

土曜日は、久しぶりにパソコン教室の先生の気分。ベトナムにいる弟の娘 = 姪が日本に残っていてインターネットをやりたいということで、ご教授申し上げていた次第。買ったばかりのPCを持ってきて、白紙の状態からインターネット、電子メールが出来るまで。揃えるものも多かった。全寮制の学校で電話がどうも、というのでピッチを通信手段とするのですが、携帯電話も必要だろうということで「Doccimo」を買った。話を聞いていて面白かったのは、学校の友達(高校一年女子)でピッチが携帯をもっていない子はほとんどいない。インターネットも既に少数の子がやっているというのです。Doccimo は買うと一挙に二つの電話番号の主になります。

契約したプロバイダーとの接続、それに伴うパソコンの設定、電子メールの初歩、トラブル・シューティングなどなど。あとプリンターとの接続もやりました。いろいろある。まあ、最近もらった南カリフォルニアの北嶋さんからのメールによれば、アメリカでは「PCの家庭への浸透も著しく、小学生も宿題をPC上でやり学校にメールしています」ということで、こうした高校生の熱意を見ていると日本もあまり時間をおかずしてそうなるのではないかと思いました。

日曜日は「恋に落ちたシェークスピア」を見ましたが、面白かった。映画が生き生きしている。当時のロンドンの雰囲気も分かる。「ロミオとジュリエット」が出来るまでの過程です。まあ、損をしたとは思わないでしょう。久しぶりに映画館が一杯だった。「セントラル・ステーション」を見た時以来です。

それでは、皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（ 03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com ）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》